



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 12日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

上場取引所 東 大 福

コード番号 8390

URL <http://www.kagin.co.jp/>

代表者 取締役頭取 永田 文治

問合せ先責任者 取締役総合企画部長兼 総合企画部グループ会社統括室長 松山 澄寛 TEL (099) 225 - 3111

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|--------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 49,698 | 28.0 | 5,494 | 35.9 | 2,433 | 44.9 |
| 18年9月中間期 | 38,822 | 1.8 | 8,581 | 5.7 | 4,418 | 29.9 |
| 19年3月期 | 84,056 | - | 16,774 | - | 9,446 | - |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 11.59 | - | - | - |
| 18年9月中間期 | 21.04 | - | - | - |
| 19年3月期 | 44.98 | - | - | - |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|----------|-----------|---------|----------------|----------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 19年9月中間期 | 3,125,430 | 236,530 | 7.3 | 1,092.81 | 14.00 |
| 18年9月中間期 | 3,117,259 | 239,914 | 7.5 | 1,109.72 | 13.89 |
| 19年3月期 | 3,144,993 | 245,420 | 7.6 | 1,135.47 | 13.71 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 229,421百万円 18年9月中間期 233,078百万円 19年3月期 238,441百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
なお、18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 40,376 | 32,937 | 790 | 59,459 |
| 18年9月中間期 | 32,141 | 31,157 | 765 | 49,764 |
| 19年3月期 | 21,344 | 18,512 | 1,534 | 52,811 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-----------------|------------|------|------------|------|------|
| | 第1 四半期末 | 中間期末 | 第3 四半期末 | 期 末 | 年 間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年 3月期 | - | 3.50 | - | 3.50 | 7.00 |
| 20年 3月期 | - | 3.50 | - | - | 8.00 |
| 20年 3月期 (予想) | - | - | - | 4.50 | - |

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|--------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 95,000 | 13.0 | 16,500 | 1.6 | 8,300 | 12.1 | 39.53 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 210,403,655株 18年9月中間期 210,403,655株 19年3月期 210,403,655株
 期末自己株式数 19年9月中間期 466,934株 18年9月中間期 370,797株 19年3月期 409,939株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|--------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 42,068 | 34.5 | 4,878 | 37.6 | 2,286 | 46.2 |
| 18年9月中間期 | 31,254 | 2.8 | 7,828 | 7.3 | 4,251 | 30.1 |
| 19年3月期 | 68,773 | - | 15,577 | - | 9,144 | - |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|---|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 10.88 | |
| 18年9月中間期 | 20.24 | |
| 19年3月期 | 43.54 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|----------|-----------|---------|----------------|----------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 19年9月中間期 | 3,097,081 | 226,982 | 7.3 | 1,081.19 | 13.67 |
| 18年9月中間期 | 3,089,772 | 230,913 | 7.5 | 1,099.42 | 13.54 |
| 19年3月期 | 3,117,684 | 236,143 | 7.6 | 1,124.53 | 13.38 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 226,982百万円 18年9月中間期 230,913百万円 19年3月期 236,143百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|--------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 79,000 | 14.8 | 15,200 | 2.4 | 8,000 | 12.5 | 38.10 |

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、生産活動が輸出の増加などにより順調に推移するなか、個人消費も企業業績の改善から所得が上向き、堅調に推移したため、全体では緩やかな回復基調を維持しました。投資面では、公共投資が低調に推移しましたが、民間設備投資は企業収益の改善や需要の拡大を背景に幅広い業種で増加しました。このような状況のもと、株価は前半概ね堅調に推移しましたが、後半はサブプライムローン問題の影響もありやや低調に推移しました。

地元経済におきましては、生産活動が一進一退で、個人消費が盛り上がりを欠くなど、全体では足踏み状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努力してまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により 3 2 億 4 1 百万円、役務取引等収益が預り資産販売手数料の増加等により 3 億 3 3 百万円、その他経常収益が株式等売却益の増加等により 7 2 億 4 3 百万円それぞれ増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ 1 0 8 億 7 5 百万円増加して 4 9 6 億 9 8 百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により 4 億 2 2 百万円減少したものの、資金調達費用が預金利息の増加等により 2 2 億 4 8 百万円、役務取引等費用が支払保証料の増加等により 1 億 3 6 百万円、営業経費が人件費の増加等により 2 億 6 9 百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により 1 1 7 億 3 0 百万円それぞれ増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ 1 3 9 億 6 3 百万円増加して 4 4 2 億 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ 3 0 億 8 7 百万円減少（減少率 3 5.9%）して 5 4 億 9 4 百万円となりました。

中間純利益は、経常利益の減少を主因に前中間連結会計期間に比べ 1 9 億 8 4 百万円減少（減少率 4 4.9%）して 2 4 億 3 3 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業

経常収益は、株式等売却益の増加等により前中間連結会計期間比 1 0 8 億 1 4 百万円増加して 4 2 0 億 8 7 百万円となったものの、経常費用が、貸倒引当金繰入額の増加等により前中間連結会計期間比 1 3 7 億 2 0 百万円増加して 3 7 1 億 5 5 百万円となったことから、経常利益は、2 9 億 6 百万円減少して 4 9 億 3 1 百万円となりました。

リース業

経常収益は、割賦販売の増加等により前中間連結会計期間比 6 2 百万円増加して 7 4 億 3 7 百万円となったものの、経常費用が、貸倒引当金繰入額の増加等により前中間連結会計期間比 2 億 3 6 百万円増加して 7 2 億 5 8 百万円となったことから、経常利益は、1 億 7 4 百万円減少して 1 億 7 9 百万円となりました。

その他事業

経常収益は、株式等売却益の減少等により前中間連結会計期間比 2 1 百万円減少して 1 1 億 4 3 百万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間比 2 6 百万円減少して 3 億 8 5 百万円となりました。

(当期の見通し)

日本経済は緩やかな景気回復基調にあるものの、ゆうちょ銀行の発足など金融競争は激化し、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。19年度は第3次経営戦略計画(3ケ年)の2年目であり、計画の達成に向けて、収益部門別に策定した戦略を着実に展開していくことで収益力の強化を図るとともに、経営の効率化・リスク管理強化にも引き続き努力してまいります。

19年度通期の業績予想につきましては、連結・単体ベースともに、19年10月24日に修正しました予想値から変更はありません。

連結ベースの経常収益は950億円(前期比+13.0%)、経常利益は165億円(前期比1.6%)、当期純利益は83億円(前期比12.1%)を見込んでおります。

また、単体ベースの経常収益は790億円(前期比+14.8%)、経常利益は152億円(前期比2.4%)、当期純利益は80億円(前期比12.5%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は19年9月の水準を見込み、これに19年4月の短期プライムレートの引上げ影響を織り込んでおります。また、与信コストは連結ベースで年間117億円(一般貸倒引当金繰入額64億円、不良債権処理費用53億円)、単体ベースで年間113億円(一般貸倒引当金繰入額63億円、不良債権処理費用50億円)と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

預金は、公金預金の減少等により前連結会計年度末に比べ301億1百万円減少（減少率1.1%）して2兆6,936億39百万円となりました。なお、譲渡性預金も含めた総預金は前連結会計年度末に比べ40億9百万円増加（増加率0.1%）して2兆7,730億57百万円となりました。

貸出金は、公共向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ448億33百万円減少（減少率2.2%）して1兆9,572億81百万円となりました。

また、有価証券は、国債及び社債の増加等により前連結会計年度末に比べ138億58百万円増加（増加率1.4%）して9,501億28百万円となりました。

純資産は、中間純利益の計上等により株主資本が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ88億90百万円減少（減少率3.6%）して、2,365億30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ66億47百万円増加して594億59百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により403億76百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により329億37百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により7億90百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率（国内基準）の推移は、次のとおりであります。

（単位：%）

| | 平成16年3月末 | 平成17年3月末 | 平成18年3月末 | 平成19年3月末 | 平成19年9月末 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 連結自己資本比率 | 13.74 | 13.98 | 13.91 | 13.71 | 14.00 |
| 単体自己資本比率 | 13.56 | 13.73 | 13.58 | 13.38 | 13.67 |

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、18年3月末以前は旧基準、19年3月末以降は新基準（バーゼル）によりそれぞれ算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資も行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、この件につきましては、当行の利益状況や経営計画の進捗等を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

上記方針に基づき、当期においては、当初、年間 7 円の配当を計画しておりましたが、当期の業績見込み等を総合的に勘案しました結果、期末配当を 1 円増配し、年間 8 円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。当行及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

信用リスク

金利変動リスク

価格変動リスク

為替変動リスク

流動性リスク

退職給付債務

固定資産の減損

自己資本比率規制

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループの各社における位置付けは、次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店ほか支店 116 か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんビジネスサービス株式会社においては、担保評価業務等を、かぎんオフィスサービス株式会社においては、労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては、連結子会社の経理業務及び連結決算業務等を行っております。

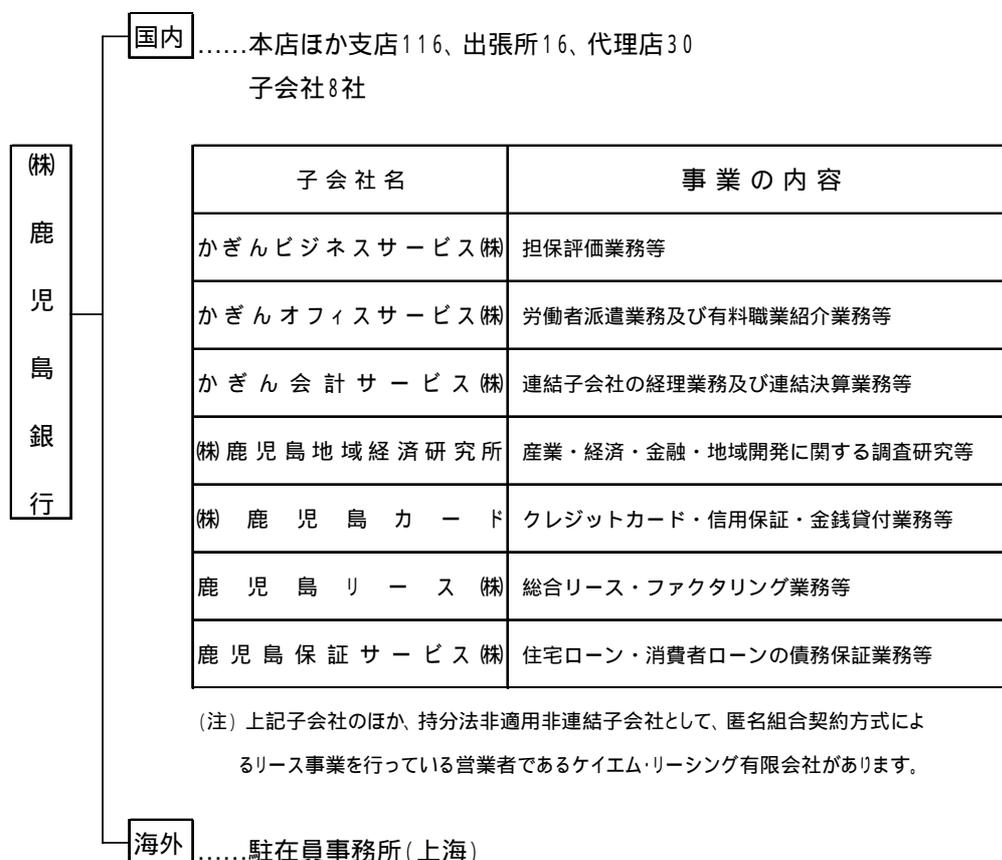
(リース業)

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース事業を行っております。

(その他の事業)

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいては、クレジットカード業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては、信用保証業務等を、株式会社鹿児島地域経済研究所においては、経済・金融・地域開発に関する調査研究業務及び経営相談業務等を行っております。

事業系統図(19年9月末現在)は、次のとおりであります。



3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の 4 項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

健全経営を堅持し、信頼される企業となる。(健全経営)

地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。(地域貢献)

お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。(顧客志向)

自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。(企業活力)

また、経営の基本目標として「お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様の企業経営や暮らしの向上のために、金融面から精一杯お手伝いする銀行をめざすこと、そのために、従業員一人ひとりが、より高いやりがいを持てる銀行をめざすこと、そうすることで、最終利益 100 億円を達成できる銀行をめざすこと」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第 3 次経営戦略計画の中で、次の 5 項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である 21 年 3 月期での達成をめざしております。

| | |
|-------------------------|----------|
| 当期純利益 | 100 億円以上 |
| コア業務純益 | 180 億円以上 |
| Tier 1 ROE (株主資本当期純利益率) | 5%以上 |
| OHR (コア業務粗利益経費率) | 67%未満 |
| 自己資本比率 (国内基準) | 13.5%以上 |
| 同Tier 1比率 | 12.5%以上 |

自己資本比率、Tier 1 比率目標は、新基準 (バーゼル) に基づいた指標であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は 18 年 4 月から 21 年 3 月までの 3 年間にわたる「第 3 次経営戦略計画 (略称: マスタープラン)」を推進しております。本計画では、銀行を取り巻く競争環境がさらに激化する中、「競争に勝つ強い“現場力”づくり」をキーワードとし、地元マーケットを深く耕すことで、健全性と収益性のバランスのとれた“地銀らしい地銀”をめざしております。

法人向け金融サービスについては、当行が独自開発した融資支援システム Key Man や営業戦略サポートシステム Key Man - S³ (イクキューブ) を活用しながらお客様のニーズにお応えし、お客様の営業利益改善活動を展開するなかで当行の収益力の強化を図ってまいります。

また、生活者金融を充実させ、個人向け金融サービスを収益の柱に育てることも重要な課題と認識しております。そのため、営業支援システム CS ナビゲータ等の活用により、各種ローンや投資信託・保険商品等の金融預り資産商品など、個人のお客様のライフプランに応じたコンサルティング、商品・サービスの提供に努めております。

あわせて、強い現場力の土台づくりとして、人員配置や人材育成、評価制度の見直しなど新しい態勢の構築に取り組んでおります。

さらには、金融商品取引法等の法制度への対応をはじめ、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引続きコンプライアンスや顧客保護、リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は緩やかな景気回復基調にあるものの、当行が主たる営業地盤とする鹿児島・宮崎県の景気回復は依然足踏み状態が続いております。また、19年10月には、ゆうちょ銀行が発足するなど、当行を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような環境のなか、当行は、上記マスタープランに沿って、収益力の強化とコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の態勢強化・高度化を図り、引続き健全性を維持しながら、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の機能強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成18年中間期 末 (A) | 平成19年中間期 末 (B) | 比 較 (B - A) | 平成18年度末 (C) | 比 較 (B - C) |
|-------------------|---------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 50,467 | 60,515 | 10,048 | 53,499 | 7,016 |
| コールローン及び買入手形 | 99,197 | 40,000 | 59,197 | 25,000 | 15,000 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 4,581 | 7,109 | 2,527 | 5,961 | 1,148 |
| 商 品 有 価 証 券 | 1,776 | 1,222 | 554 | 1,524 | 302 |
| 金 銭 の 信 託 | 12,991 | 11,904 | 1,087 | 11,977 | 73 |
| 有 価 証 券 | 889,697 | 950,128 | 60,430 | 936,270 | 13,858 |
| 貸 出 金 | 1,931,550 | 1,957,281 | 25,731 | 2,002,114 | 44,833 |
| 外 国 為 替 | 805 | 2,241 | 1,436 | 1,565 | 676 |
| そ の 他 資 産 | 41,573 | 44,082 | 2,508 | 41,028 | 3,053 |
| 有 形 固 定 資 産 | 54,699 | 53,957 | 742 | 54,218 | 260 |
| 無 形 固 定 資 産 | 3,779 | 4,269 | 490 | 3,901 | 368 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 870 | 1,007 | 136 | 1,007 | 0 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 41,968 | 25,298 | 16,670 | 29,704 | 4,406 |
| 貸 倒 引 当 金 | 16,701 | 33,586 | 16,885 | 22,779 | 10,807 |
| 資 産 の 部 合 計 | 3,117,259 | 3,125,430 | 8,171 | 3,144,993 | 19,563 |
| (負債の部) | | | | | |
| 預 金 | 2,645,678 | 2,693,639 | 47,961 | 2,723,741 | 30,101 |
| 譲 渡 性 預 金 | 76,835 | 79,417 | 2,582 | 45,306 | 34,111 |
| コールマネー及び売渡手形 | 48,946 | 35,893 | 13,052 | 39,071 | 3,178 |
| 借 用 金 | 11,794 | 14,014 | 2,220 | 12,086 | 1,928 |
| 外 国 為 替 | 31 | 47 | 16 | 40 | 6 |
| そ の 他 負 債 | 25,399 | 26,898 | 1,498 | 25,108 | 1,790 |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | | 25 | 25 | 50 | 24 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 2,716 | 186 | 2,529 | 1,327 | 1,140 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | | 751 | 751 | | 751 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 13,895 | 2,702 | 11,192 | 13,110 | 10,408 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,071 | 10,022 | 49 | 10,024 | 2 |
| 負 の の れ ん | 6 | | 6 | | |
| 支 払 承 諾 | 41,968 | 25,298 | 16,670 | 29,704 | 4,406 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,877,344 | 2,888,899 | 11,555 | 2,899,572 | 10,673 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成18年中間期 末 (A) | 平成19年中間期 末 (B) | 比 較 (B - A) | 平成18年度末 (C) | 比 較 (B - C) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|
| (純資産の部) | | | | | |
| 株 主 資 本 | 18,130 | 18,130 | | 18,130 | |
| 資 本 剰 余 金 | 11,220 | 11,222 | 2 | 11,221 | 1 |
| 利 益 剰 余 金 | 154,345 | 160,409 | 6,064 | 158,706 | 1,702 |
| 自 己 株 式 | 242 | 329 | 86 | 277 | 51 |
| 株 主 資 本 合 計 | 183,454 | 189,434 | 5,979 | 187,781 | 1,652 |
| ・ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,374 | 26,468 | 9,905 | 37,324 | 10,855 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 393 | 52 | 340 | 239 | 187 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 13,643 | 13,571 | 72 | 13,575 | 4 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 49,624 | 39,987 | 9,636 | 50,659 | 10,672 |
| ・ 少 数 株 主 持 分 | 6,835 | 7,108 | 273 | 6,979 | 129 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 239,914 | 236,530 | 3,383 | 245,420 | 8,890 |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 3,117,259 | 3,125,430 | 8,171 | 3,144,993 | 19,563 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成18年 中間期(A) | 平成19年 中間期(B) | 比 較 (B - A) | 平成18年度 (要約) |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 経 常 収 益 | 38,822 | 49,698 | 10,875 | 84,056 |
| 資金運用収益 | 25,112 | 28,354 | 3,241 | 52,684 |
| (うち貸出金利息) | (18,461) | (21,236) | (2,775) | (38,414) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,280) | (6,559) | (278) | (13,242) |
| 役務取引等収益 | 5,494 | 5,827 | 333 | 11,377 |
| その他業務収益 | 7,644 | 7,701 | 57 | 18,226 |
| その他経常収益 | 570 | 7,814 | 7,243 | 1,768 |
| 経 常 費 用 | 30,240 | 44,203 | 13,963 | 67,281 |
| 資金調達費用 | 2,737 | 4,985 | 2,248 | 6,725 |
| (うち預金利息) | (674) | (2,939) | (2,265) | (2,373) |
| 役務取引等費用 | 1,634 | 1,770 | 136 | 3,356 |
| その他業務費用 | 7,078 | 6,656 | 422 | 13,929 |
| 営業経費 | 17,796 | 18,066 | 269 | 35,154 |
| その他経常費用 | 993 | 12,724 | 11,730 | 8,116 |
| 経 常 利 益 | 8,581 | 5,494 | 3,087 | 16,774 |
| 特 別 利 益 | 1 | 8 | 6 | 19 |
| 特 別 損 失 | 797 | 721 | 75 | 939 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,786 | 4,781 | 3,004 | 15,854 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,712 | 5,596 | 2,884 | 7,285 |
| 法人税等調整額 | 383 | 3,399 | 3,783 | 1,298 |
| 少数株主利益 | 271 | 150 | 120 | 420 |
| 中間(当期)純利益 | 4,418 | 2,433 | 1,984 | 9,446 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 18,130 | 11,207 | 150,473 | 226 | 179,585 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | 839 | | 839 |
| 役員賞与(注2) | | | 45 | | 45 |
| 中間純利益 | | | 4,418 | | 4,418 |
| 自己株式の取得 | | | | 32 | 32 |
| 自己株式の処分 | | 12 | | 15 | 28 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 338 | | 338 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | - | 12 | 3,871 | 16 | 3,868 |
| 平成18年9月30日残高 | 18,130 | 11,220 | 154,345 | 242 | 183,454 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 38,223 | - | 13,981 | 52,204 | 6,584 | 238,375 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | 839 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | 45 |
| 中間純利益 | | | | | | 4,418 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 32 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 28 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 338 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | 1,848 | 393 | 338 | 2,580 | 251 | 2,329 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | 1,848 | 393 | 338 | 2,580 | 251 | 1,538 |
| 平成18年9月30日残高 | 36,374 | 393 | 13,643 | 49,624 | 6,835 | 239,914 |

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 18,130 | 11,221 | 158,706 | 277 | 187,781 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | 734 | | 734 |
| 中間純利益 | | | 2,433 | | 2,433 |
| 自己株式の取得 | | | | 57 | 57 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 5 | 7 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | - | 1 | 1,702 | 51 | 1,652 |
| 平成19年9月30日残高 | 18,130 | 11,222 | 160,409 | 329 | 189,434 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|--------------|----------------|----------------|--------|---------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 土地再評価 差 額 金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 37,324 | 239 | 13,575 | 50,659 | 6,979 | 245,420 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | 734 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,433 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 57 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 7 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | 10,855 | 187 | 4 | 10,672 | 129 | 10,542 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | 10,855 | 187 | 4 | 10,672 | 129 | 8,890 |
| 平成19年9月30日残高 | 26,468 | 52 | 13,571 | 39,987 | 7,108 | 236,530 |

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 18,130 | 11,207 | 150,473 | 226 | 179,585 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | 839 | | 839 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | 735 | | 735 |
| 役員賞与(注2) | | | 45 | | 45 |
| 当期純利益 | | | 9,446 | | 9,446 |
| 自己株式の取得 | | | | 70 | 70 |
| 自己株式の処分 | | 13 | | 19 | 32 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 406 | | 406 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | | 13 | 8,233 | 51 | 8,195 |
| 平成19年3月31日残高 | 18,130 | 11,221 | 158,706 | 277 | 187,781 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 38,223 | - | 13,981 | 52,204 | 6,584 | 238,375 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | 839 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | | 735 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | 45 |
| 当期純利益 | | | | | | 9,446 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 70 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 32 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 406 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | 898 | 239 | 406 | 1,545 | 394 | 1,150 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 898 | 239 | 406 | 1,545 | 394 | 7,044 |
| 平成19年3月31日残高 | 37,324 | 239 | 13,575 | 50,659 | 6,979 | 245,420 |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,786 | 4,781 | 4,781 | 15,854 | 15,854 | 15,854 |
| 減価償却費 | 6,368 | 6,150 | 6,150 | 12,652 | 12,652 | 12,652 |
| 減損損失 | 756 | — | — | 756 | 756 | 756 |
| のれん償却額 | 6 | — | — | 13 | 13 | 13 |
| 貸倒引当金の純増減() | 192 | 10,807 | 10,807 | 5,885 | 5,885 | 5,885 |
| 役員賞与引当金の純増減() | — | 24 | 24 | 50 | 50 | 50 |
| 退職給付引当金の純増減() | 1,373 | 1,140 | 1,140 | 2,762 | 2,762 | 2,762 |
| 役員退職慰労引当金の純増減() | — | 751 | 751 | — | — | — |
| 資金運用収益 | 25,112 | 28,354 | 28,354 | 52,684 | 52,684 | 52,684 |
| 資金調達費用 | 2,737 | 4,985 | 4,985 | 6,725 | 6,725 | 6,725 |
| 有価証券関係損益() | 402 | 6,611 | 6,611 | 2,543 | 2,543 | 2,543 |
| 金銭の信託の運用損益() | 8 | 95 | 95 | 69 | 69 | 69 |
| 為替差損益() | 51 | 73 | 73 | 122 | 122 | 122 |
| 固定資産処分損益() | 41 | 41 | 41 | 166 | 166 | 166 |
| 貸出金の純増()減 | 37,687 | 44,833 | 44,833 | 32,876 | 32,876 | 32,876 |
| 預金の純増減() | 20,474 | 30,101 | 30,101 | 57,587 | 57,587 | 57,587 |
| 譲渡性預金の純増減() | 19,461 | 34,111 | 34,111 | 12,067 | 12,067 | 12,067 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 356 | 1,928 | 1,928 | 648 | 648 | 648 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 13 | 369 | 369 | 1 | 1 | 1 |
| コールローン等の純増()減 | 78,769 | 16,148 | 16,148 | 5,951 | 5,951 | 5,951 |
| コールマネー等の純増減() | 3,115 | 3,178 | 3,178 | 6,759 | 6,759 | 6,759 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 470 | 676 | 676 | 290 | 290 | 290 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 59 | 6 | 6 | 50 | 50 | 50 |
| 資金運用による収入 | 24,177 | 28,870 | 28,870 | 52,548 | 52,548 | 52,548 |
| 資金調達による支出 | 2,476 | 4,318 | 4,318 | 5,920 | 5,920 | 5,920 |
| その他 | 3,879 | 1,675 | 1,675 | 3,515 | 3,515 | 3,515 |
| 小 計 | 29,044 | 44,692 | 44,692 | 27,249 | 27,249 | 27,249 |
| 法人税等の支払額 | 3,096 | 4,315 | 4,315 | 5,904 | 5,904 | 5,904 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,141 | 40,376 | 40,376 | 21,344 | 21,344 | 21,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 150,945 | 169,794 | 169,794 | 318,780 | 318,780 | 318,780 |
| 有価証券の売却による収入 | 121,509 | 90,453 | 90,453 | 192,439 | 192,439 | 192,439 |
| 有価証券の償還による収入 | 66,253 | 53,332 | 53,332 | 118,610 | 118,610 | 118,610 |
| 金銭の信託の増加による支出 | — | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | — | 979 | 979 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,959 | 6,870 | 6,870 | 12,321 | 12,321 | 12,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 631 | 833 | 833 | 1,701 | 1,701 | 1,701 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 331 | 871 | 871 | 1,160 | 1,160 | 1,160 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 0 | 0 | — | — | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 31,157 | 32,937 | 32,937 | 18,512 | 18,512 | 18,512 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 配当金支払額 | 839 | 735 | 735 | 1,574 | 1,574 | 1,574 |
| 少数株主への配当金支払額 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 自己株式の取得による支出 | 32 | 57 | 57 | 70 | 70 | 70 |
| 自己株式の売却による収入 | 111 | 7 | 7 | 115 | 115 | 115 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 765 | 790 | 790 | 1,534 | 1,534 | 1,534 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,748 | 6,647 | 6,647 | 1,299 | 1,299 | 1,299 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 51,512 | 52,811 | 52,811 | 51,512 | 51,512 | 51,512 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 49,764 | 59,459 | 59,459 | 52,811 | 52,811 | 52,811 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

かぎんビジネスサービス株式会社
かぎんオフィスサービス株式会社
かぎん会計サービス株式会社
株式会社鹿児島地域経済研究所
株式会社鹿児島カード
鹿児島リース株式会社
鹿児島保証サービス株式会社

(2) 非連結子会社 1社

ケイエム・リーシング有限会社

ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年 ~ 50年

動 産 2年 ~ 20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 63 百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理 |

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は78百万円、特別損失は673百万円それぞれ増加し、経常利益は78百万円、税金等調整前中間純利益は751百万円それぞれ減少しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していたしました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は157百万円(税効果額控除前)であります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

- 1 . 有価証券には、非連結子会社の株式 0 百万円を含んでおります。
2 . 貸出金等のうち、破綻先債権額は 2 , 2 1 9 百万円、延滞債権額は 2 9 , 2 9 3 百万円であり
ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 4 0 年政令第 9 7 号)第 9 6 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

- 3 . 貸出金等のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 . 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 2 8 , 9 4 8 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 6 0 , 4 6 1 百万円であります。

なお、上記 2 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 2 4 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2 0 , 7 0 9 百万円であります。

- 7 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------|-----------------|
| 有価証券 | 8 2 , 1 6 7 百万円 |
| その他資産 | 2 , 8 6 0 百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-------|-----------------|
| 預 金 | 4 , 2 0 1 百万円 |
| 借 用 金 | 1 1 , 8 6 1 百万円 |

借入金 1 1 , 8 6 1 百万円の担保として、簿外資産であるリース債権 1 0 , 4 1 7 百万円を差し入れております。

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 5 9 , 1 6 6 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 3 5 1 百万円であります。

- 8 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 5 9 5 , 1 6 6 百万円であり、このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5 8 0 , 4 1 2 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そ

のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第 2 条第 2 号に定める基準地価又は同施行令第 2 条第 4 号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 35,966 百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,671 百万円
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円）
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 10,088 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 9,294 百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 7,263 百万円を含んでおります。
 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 11,617 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計年度 末株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 | 210,403 | - | - | 210,403 | |
| 普通株式 | 210,403 | - | - | 210,403 | |
| 自己株式 | 409 | 65 | 8 | 466 | 注 |
| 普通株式 | 409 | 65 | 8 | 466 | |

注 当中間連結会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 1株当 たりの金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 734百万円 | 3.50円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 配当の原資 | 1株当 たりの金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|-----------|------------|--------------|--------------|----------------|-----------------|
| 平成19年 11月12日 取締役会 | 普通株式 | 734百万円 | その他利益 剰余金 | 3.50円 | 平成19年 9月30日 | 平成19年 12月10日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

| | |
|-----------|------------------|
| 現金預け金勘定 | 60,515百万円 |
| 定期預け金 | 95百万円 |
| 外貨預け金 | 70百万円 |
| その他預け金 | 890百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>59,459百万円</u> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 31,109 | 6,795 | 917 | 38,822 | - | 38,822 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 163 | 579 | 248 | 991 | (991) | - |
| 計 | 31,273 | 7,375 | 1,165 | 39,814 | (991) | 38,822 |
| 経常費用 | 23,435 | 7,021 | 753 | 31,210 | (969) | 30,240 |
| 経常利益 | 7,838 | 353 | 412 | 8,603 | (21) | 8,581 |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 41,904 | 6,902 | 891 | 49,698 | - | 49,698 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 183 | 535 | 252 | 970 | (970) | - |
| 計 | 42,087 | 7,437 | 1,143 | 50,669 | (970) | 49,698 |
| 経常費用 | 37,155 | 7,258 | 757 | 45,172 | (968) | 44,203 |
| 経常利益 | 4,931 | 179 | 385 | 5,497 | (2) | 5,494 |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 68,474 | 13,732 | 1,849 | 84,056 | - | 84,056 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 335 | 1,150 | 489 | 1,975 | (1,975) | - |
| 計 | 68,809 | 14,882 | 2,338 | 86,031 | (1,975) | 84,056 |
| 経常費用 | 53,186 | 14,393 | 1,662 | 69,242 | (1,961) | 67,281 |
| 経常利益 | 15,623 | 489 | 675 | 16,788 | (13) | 16,774 |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|--------------|-------|-----|
| 地方債 | 2 | 2 | 0 |
| 社債 | 1,202 | 1,212 | 10 |
| 合計 | 1,204 | 1,214 | 10 |

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式 | 40,711 | 103,265 | 62,553 |
| 債券 | 692,695 | 688,837 | 3,858 |
| 国債 | 329,094 | 325,349 | 3,744 |
| 地方債 | 140,037 | 140,454 | 417 |
| 社債 | 223,564 | 223,032 | 531 |
| その他 | 78,803 | 80,864 | 2,061 |
| 合計 | 812,211 | 872,967 | 60,756 |

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当中間連結会計期間末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落したことにより、減損処理を行った銘柄はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

| | 金 額 |
|-----------|-------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社 債 | 9,839 |
| 関係会社株式 | 3 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,227 |
| 非上場外国証券 | 0 |
| 非上場その他の証券 | 4,457 |

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式 | 38,420 | 87,309 | 48,889 |
| 債券 | 789,748 | 785,282 | 4,465 |
| 国債 | 354,510 | 350,165 | 4,345 |
| 地方債 | 129,256 | 129,219 | 36 |
| 社債 | 305,981 | 305,898 | 83 |
| その他 | 61,184 | 61,062 | 121 |
| 合計 | 889,352 | 933,654 | 44,302 |

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式282百万円、その他30百万円であります。

3. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|-----------|--------|
| 関係会社株式 | 0 |
| その他有価証券 | |
| 社債 | 10,444 |
| 非上場株式 | 1,151 |
| 非上場外国証券 | 0 |
| 非上場その他の証券 | 4,877 |

3. 保有目的を変更した有価証券

当中間連結会計期間において、従来、満期保有目的で保有していた債券11,385百万円を流動性の確保を目的に変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による中間連結貸借対照表への影響は軽微であります。

前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|-----|----------------|-----|----|-----|-----|
| 地方債 | 2 | 2 | 0 | - | 0 |
| 社債 | 939 | 946 | 7 | 8 | 0 |
| 合計 | 941 | 948 | 7 | 8 | 0 |

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-----|---------|----------------|--------|--------|-------|
| 株式 | 41,587 | 108,494 | 66,907 | 67,212 | 305 |
| 債券 | 756,558 | 752,020 | 4,537 | 1,838 | 6,375 |
| 国債 | 336,158 | 331,471 | 4,686 | 232 | 4,918 |
| 地方債 | 135,118 | 135,313 | 194 | 625 | 430 |
| 社債 | 285,281 | 285,236 | 45 | 980 | 1,026 |
| その他 | 58,143 | 58,084 | 58 | 465 | 523 |
| 合計 | 856,288 | 918,600 | 62,311 | 69,516 | 7,204 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当連結会計年度末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落したことにより減損処理を行った銘柄はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|-----------|--------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 10,927 |
| 関係会社株式 | 0 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,124 |
| 非上場外国証券 | 0 |
| 非上場その他の証券 | 4,676 |

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

当中間連結会計期間末における満期保有目的及びその他の金銭の信託は該当ありません。

当中間連結会計期間末

当中間連結会計期間末における満期保有目的及びその他の金銭の信託は該当ありません。

前連結会計年度末

当連結会計年度における満期保有目的及びその他の金銭の信託は該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 金額 |
|------------------------|--------|
| 評価差額 | 60,756 |
| その他有価証券 | 60,756 |
| ()繰延税金負債 | 24,268 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 36,487 |
| ()少数株主持分相当額 | 113 |
| その他有価証券評価差額金 | 36,374 |

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 金額 |
|------------------------|--------|
| 評価差額 | 44,302 |
| その他有価証券 | 44,302 |
| ()繰延税金負債 | 17,742 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 26,559 |
| ()少数株主持分相当額 | 91 |
| その他有価証券評価差額金 | 26,468 |

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 金額 |
|------------------------|--------|
| 評価差額 | 62,311 |
| その他有価証券 | 62,311 |
| （ ）繰延税金負債 | 24,880 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 37,431 |
| （ ）少数株主持分相当額 | 106 |
| その他有価証券評価差額金 | 37,324 |

（デリバティブ取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（ストック・オプション取引等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当ありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

| | | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|----------------|---|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,109.72 | 1,092.81 | 1,135.46 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 円 | 21.03 | 11.59 | 44.98 |

(注) 1. 記載金額は、少数点2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--|-----|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 239,914 | 236,530 | 245,420 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 6,835 | 7,108 | 6,979 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 6,835 | 7,108 | 6,979 |
| 普通株式に係る中間期末(連結会計年度末)の純資産額 | 百万円 | 233,078 | 229,421 | 238,441 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(連結会計年度末)の普通株式の数 | 千株 | 210,032 | 209,936 | 209,993 |

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|------------------|-----|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 百万円 | 4,418 | 2,433 | 9,446 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 百万円 | 4,418 | 2,433 | 9,446 |
| 普通株式の(中間)期中平均株式数 | 千株 | 210,015 | 209,966 | 210,014 |

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
該当ありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成18年 中間期末(A) | 平成19年 中間期末(B) | 比 較 (B - A) | 平成18年度末 (要約)(C) | 比 較 (B - C) |
|--------------------|------------------|------------------|----------------|--------------------|----------------|
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 50,202 | 59,964 | 9,762 | 53,238 | 6,726 |
| コ－ル口－ン | 99,197 | 40,000 | 59,197 | 25,000 | 15,000 |
| 買入金銭債権 | 3,738 | 6,503 | 2,765 | 5,171 | 1,332 |
| 商品有価証券 | 1,776 | 1,222 | 554 | 1,524 | 302 |
| 金銭の信託 | 12,991 | 11,904 | 1,087 | 11,977 | 73 |
| 有価証券 | 888,831 | 949,542 | 60,710 | 935,510 | 14,031 |
| 貸出為替 | 1,941,969 | 1,968,054 | 26,084 | 2,012,934 | 44,880 |
| 外国為替 | 805 | 2,241 | 1,436 | 1,565 | 676 |
| その他の資産 | 7,957 | 8,817 | 859 | 7,033 | 1,784 |
| 有形固定資産 | 52,834 | 52,391 | 442 | 52,431 | 40 |
| 無形固定資産 | 3,423 | 3,837 | 414 | 3,596 | 241 |
| 支払承諾見返 | 40,830 | 24,112 | 16,717 | 28,541 | 4,428 |
| 貸倒引当金 | 14,786 | 31,510 | 16,723 | 20,840 | 10,669 |
| 資産の部合計 | 3,089,772 | 3,097,081 | 7,309 | 3,117,684 | 20,602 |
| (負債の部) | | | | | |
| 預渡性預金 | 2,646,981 | 2,694,677 | 47,695 | 2,725,218 | 30,541 |
| コ－ルマネ－ | 82,080 | 85,067 | 2,987 | 50,756 | 34,311 |
| 借入用金 | 48,946 | 35,893 | 13,052 | 39,071 | 3,178 |
| 外国為替 | 162 | 212 | 50 | 190 | 22 |
| その他の負債 | 31 | 47 | 16 | 40 | 6 |
| 役員賞与引当金 | 13,188 | 16,480 | 3,291 | 13,255 | 3,224 |
| 退職給付引当金 | - | 25 | 25 | 50 | 24 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,672 | 147 | 2,524 | 1,282 | 1,135 |
| 繰延税金負債 | - | 714 | 714 | - | 714 |
| 繰延税金負債 | 13,894 | 2,699 | 11,195 | 13,109 | 10,410 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,071 | 10,022 | 49 | 10,024 | 2 |
| 支払承諾 | 40,830 | 24,112 | 16,717 | 28,541 | 4,428 |
| 負債の部合計 | 2,858,858 | 2,870,099 | 11,240 | 2,881,540 | 11,441 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 資本金 | 18,130 | 18,130 | - | 18,130 | - |
| 資本剰余金 | 11,208 | 11,210 | 2 | 11,209 | 1 |
| 資本準備金 | 11,204 | 11,204 | - | 11,204 | - |
| その他資本剰余金 | 3 | 5 | 2 | 4 | 1 |
| 利益剰余金 | 152,235 | 158,017 | 5,781 | 156,462 | 1,555 |
| 利益準備金 | 18,130 | 18,130 | - | 18,130 | - |
| その他利益剰余金 | 134,105 | 139,886 | 5,781 | 138,331 | 1,555 |
| 行員退職手当基金 | 296 | 296 | - | 296 | - |
| 固定資産圧縮積立金 | 196 | 242 | 45 | 242 | - |
| 別途積立金 | 126,297 | 134,297 | 8,000 | 126,297 | 8,000 |
| 繰越利益剰余金 | 7,314 | 5,050 | 2,263 | 11,495 | 6,444 |
| 自己株式 | 242 | 329 | 86 | 277 | 51 |
| 株主資本合計 | 181,332 | 187,029 | 5,697 | 185,524 | 1,505 |
| その他有価証券評価差額金 | 36,331 | 26,434 | 9,897 | 37,283 | 10,849 |
| 繰延ヘッジ損益 | 393 | 52 | 340 | 239 | 187 |
| 土地再評価差額金 | 13,643 | 13,571 | 72 | 13,575 | 4 |
| 評価・換算差額等合計 | 49,581 | 39,952 | 9,628 | 50,619 | 10,666 |
| 純資産の部合計 | 230,913 | 226,982 | 3,931 | 236,143 | 9,161 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,089,772 | 3,097,081 | 7,309 | 3,117,684 | 20,602 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成18年 中間期 (A) | 平成19年 中間期 (B) | 比 較 (B - A) | 平成18年度 (要約) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 経 常 収 益 | 31,254 | 42,068 | 10,813 | 68,773 |
| 資 金 運 用 収 益 | 24,978 | 28,261 | 3,283 | 52,438 |
| (うち貸出金利息) | (18,346) | (21,162) | (2,815) | (38,209) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,268) | (6,549) | (281) | (13,219) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 5,216 | 5,548 | 331 | 10,812 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 535 | 430 | 105 | 3,807 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 524 | 7,828 | 7,304 | 1,714 |
| 経 常 費 用 | 23,425 | 37,189 | 13,763 | 53,195 |
| 資 金 調 達 費 用 | 2,660 | 4,901 | 2,241 | 6,571 |
| (うち預金利息) | (674) | (2,941) | (2,266) | (2,374) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,718 | 1,858 | 139 | 3,527 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 1,088 | 518 | 570 | 1,519 |
| 営 業 経 費 | 17,155 | 17,437 | 282 | 34,042 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 802 | 12,474 | 11,671 | 7,534 |
| 経 常 利 益 | 7,828 | 4,878 | 2,949 | 15,577 |
| 特 別 利 益 | 1 | 4 | 2 | 18 |
| 特 別 損 失 | 796 | 691 | 104 | 938 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 7,034 | 4,191 | 2,842 | 14,657 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,350 | 5,322 | 2,972 | 6,633 |
| 法人税等調整額 | 432 | 3,416 | 3,848 | 1,120 |
| 中間(当期)純利益 | 4,251 | 2,286 | 1,965 | 9,144 |

(参考)

(単位：百万円)

| | | | | |
|---------|-------|-------|-------|--------|
| 業 務 純 益 | 7,026 | 2,137 | 4,888 | 16,468 |
|---------|-------|-------|-------|--------|

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|--------------|-------------------|-----------|-------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | | | 行員退職 手当基金 | 固定資 産圧縮 積立金 | 別途積 立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 18,130 | 11,204 | 3 | 11,207 | 18,130 | 296 | 172 | 116,297 | 13,633 | 148,531 | 211 | 177,658 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | | | | 840 | 840 | | 840 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | | | | 45 | 45 | | 45 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 4,251 | 4,251 | | 4,251 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 32 | 32 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | 1 | 1 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 (注2) | | | | | | | 23 | | 23 | - | | - |
| 別途積立金の積立(注2) | | | | | | | | 10,000 | 10,000 | - | | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | | | 338 | 338 | | 338 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | - | 23 | 10,000 | 6,319 | 3,704 | 31 | 3,674 |
| 平成18年9月30日残高 | 18,130 | 11,204 | 3 | 11,208 | 18,130 | 296 | 196 | 126,297 | 7,314 | 152,235 | 242 | 181,332 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 純資産合 計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッ ジ損益 | 土地再評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 38,162 | - | 13,981 | 52,144 | 229,802 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | 840 |
| 役員賞与(注2) | | | | | 45 |
| 中間純利益 | | | | | 4,251 |
| 自己株式の取得 | | | | | 32 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 (注2) | | | | | - |
| 別途積立金の積立(注2) | | | | | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 338 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | 1,831 | 393 | 338 | 2,563 | 2,563 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 1,831 | 393 | 338 | 2,563 | 1,110 |
| 平成18年9月30日残高 | 36,331 | 393 | 13,643 | 49,581 | 230,913 |

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|----------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 行員退職手当基金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 18,130 | 11,204 | 4 | 11,209 | 18,130 | 296 | 242 | 126,297 | 11,495 | 156,462 | 277 | 185,524 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | | | | 734 | 734 | | 734 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 2,286 | 2,286 | | 2,286 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 57 | 57 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | | 5 | 7 |
| 別途積立金の積立(注2) | | | | | | | | 8,000 | 8,000 | - | | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | | | 4 | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | 1 | 1 | - | - | - | 8,000 | 6,444 | 1,555 | 51 | 1,505 |
| 平成19年9月30日残高 | 18,130 | 11,204 | 5 | 11,210 | 18,130 | 296 | 242 | 134,297 | 5,050 | 158,017 | 329 | 187,029 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------------|---------|----------|------------|---------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 37,283 | 239 | 13,575 | 50,619 | 236,143 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | 734 |
| 中間純利益 | | | | | 2,286 |
| 自己株式の取得 | | | | | 57 |
| 自己株式の処分 | | | | | 7 |
| 別途積立金の積立(注2) | | | | | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 10,849 | 187 | 4 | 10,666 | 10,666 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 10,849 | 187 | 4 | 10,666 | 9,161 |
| 平成19年9月30日残高 | 26,434 | 52 | 13,571 | 39,952 | 226,982 |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|----------|-----------|---------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 行員退職手当基金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 18,130 | 11,204 | 3 | 11,207 | 18,130 | 296 | 172 | 116,297 | 13,633 | 148,531 | 211 | 177,658 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | | | | 840 | 840 | | 840 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | | | | | 735 | 735 | | 735 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | | | | 45 | 45 | | 45 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 9,144 | 9,144 | | 9,144 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 70 | 70 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | | 4 | 5 |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注2) | | | | | | | 23 | | 23 | - | | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 45 | | 45 | - | | - |
| 別途積立金の積立(注2) | | | | | | | | 10,000 | 10,000 | - | | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | | | 406 | 406 | | 406 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 1 | 1 | - | - | 69 | 10,000 | 2,138 | 7,931 | 66 | 7,866 |
| 平成19年3月31日残高 | 18,130 | 11,204 | 4 | 11,209 | 18,130 | 296 | 242 | 126,297 | 11,495 | 156,462 | 277 | 185,524 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------------|---------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 38,162 | - | 13,981 | 52,144 | 229,802 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | 840 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | 735 |
| 役員賞与(注2) | | | | | 45 |
| 当期純利益 | | | | | 9,144 |
| 自己株式の取得 | | | | | 70 |
| 自己株式の処分 | | | | | 5 |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注2) | | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | - |
| 別途積立金の積立(注2) | | | | | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 406 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 878 | 239 | 406 | 1,525 | 1,525 |
| 事業年度中の変動額合計 | 878 | 239 | 406 | 1,525 | 6,340 |
| 平成19年3月31日残高 | 37,283 | 239 | 13,575 | 50,619 | 236,143 |

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | | | |
|-----|-----|---|-----|
| 建 物 | 19年 | ～ | 50年 |
| 動 産 | 2年 | ～ | 20年 |

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ63百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と

債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から損益処理 |

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は70百万円、特別損失は644百万円それぞれ増加し、経常利益は70百万円、税引前中間純利益は714百万円それぞれ減少しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性の評価については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は157百万円(税効果額控除前)であります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 477百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,840百万円、延滞債権額は28,180百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,948百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、58,970百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,709百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 82,167百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,201百万円
 上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,166百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は301百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は564,135百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが549,381百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実

行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の減価償却累計額 33,012百万円

10.有形固定資産の圧縮記帳額 3,671百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

11.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,088百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ9,294百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

1.「その他経常収益」には株式等売却益7,263百万円を含んでおります。

2.減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 715百万円

その他 608百万円

3.「その他経常費用」には貸倒引当金繰入額11,467百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

| 自己株式の種類及び株式数に関する事項 | | | | | (千株) |
|--------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------|
| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期 間増加株式数 | 当中間会計期 間減少株式数 | 当中間会計期 間末株式数 | 摘要 |
| 自己株式 (普通株式) | 409 | 65 | 8 | 466 | 注 |

注 当中間会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度ともに、時価のある子会社株式はありません。